

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380227

研究課題名(和文) 経済学の限界と意義：21世紀の方法論と経済学理論の位置付けに向けて

研究課題名(英文) The limitations and significance of economics: Toward the 21st century methodology for economics and the economic theory

研究代表者

浦井 憲 (URAI, KEN)

大阪大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00203597

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は理論経済学を中心に、学説史・思想、統計・歴史、方法論・哲学の研究者の連携をもって遂行された。特にケンブリッジ大学社会存在論研究グループ、ホワイトヘッド・プロセス学会等との連絡を通じ、経済学方法論とその哲学についての基礎が固められた。成果のいくつかは既に論文、書籍、ワークショップでの報告といった形を通じて発表されており、(1) 理論的には一般均衡理論の貨幣と動学に向けた接近、(2) 方法論的にはヨーロッパの社会存在論および人類学との連携、(3) その他、法学、哲学研究者の協力を通じ、純粋な「関係性」に基づく社会科学理論として、21世紀の経済学方法論に向けた新機軸を提唱するものとなっている。

研究成果の概要(英文)：Based on the pure economic theory, this research was progressed under the unified viewpoint of history, statistics, methodology, philosophy and/or case study. Especially, in relation with the Cambridge Social Ontology Group (UK) and the Japan Society for Process Studies, our new methodological foundation of economics was attempted to construct. Several outcomes in such attempts were already published as papers and books, and enable us (1) theoretically, to construct a dynamic monetary general equilibrium model, (2) methodologically, to cooperate with the European social ontology and anthropology and (3) through contacts with researchers in the philosophy and the sociology of law, to advocate a new axis toward the 21st century methodology of economics as a pure "relational (or communicative) theory" in the social science.

研究分野：経済学

キーワード：国際研究者交流(英国) 経済学方法論 数理経済学会 貨幣 一般均衡理論 経済学と倫理 経済学の哲学 社会存在論

## 1. 研究開始当初の背景

今日、欧米ならびに日本のおかれている状況には極めて憂慮すべきところがある。経済学およびその理論は近代における「社会」の成立とともに形成され、そして 20 世紀においては一つの社会秩序として米国あるいはいくつかの大国を中心とした経済発展と、その中で経済外部性の問題が大きな役割を果たさない限りにおいて、認められてきたものであったが、そうした枠組みと秩序は 21 世紀に入ってすでに大きく崩壊しつつある。米国における巨大な金融資本や多国籍企業の存在、EU の通貨統合における問題点、日本もまた膨大な財政赤字に苦しむという状況、加えて BRICs といった新しく経済発展の著しい諸国の台頭、そして地球規模の環境の問題などは、これから先の新たな世界秩序への見通しと、またそのための新しい経済学の再構築を我々に求めているところと言うべきである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、これからの日本および世界にとって必要な、新しい経済学のあり方をその方法論から構築し直すことである。今日の経済学理論は、その中心的概念である「市場」概念が、「近代」的な「社会」＝「人間」概念の成立とともに、それが「国民国家」の富と秩序に関わりつつ形成されて来たものである。すなわちこの問題はまず (1) 「人間と市場」という歴史的観点から、整理し直されなければならない。さらに方法論という観点からすると (2) 「経済学と倫理」という哲学的問題が避けて通れないものとなる。そして純粋理論面から言うと、この問題は (3) 「合理性および企業と動学」という、長きに渡る問題に直結している。そして一連の議論は最終的には今日の世界と日本の状況、すなわち (4) 「国家と世界」という事例研究によって補完さ

れねばならない。

研究代表者の近年の研究 (『Fixed Points and Economic Equilibria』(2010)) は、合理性および社会認識と一般均衡理論の関係が強調された。これは純粋理論の方向から、経済学と倫理に向けた基礎付けを与えるものであり、また社会認識すなわち予想の形成を通じて経済学理論の真の意味での「動学」という問題と深く関わる場所である。1990 年代 (不完備市場の一般均衡問題) 以降、今日に至るまで「一般均衡理論」が「企業」を含めた動学の観点からどうしようもない行き詰まりを見せている (マスコレル他の標準的な上級ミクロ教科書あるいは浦井『ミクロ経済学 - 静学的一般均衡理論からの出発』(2012) 等を参照) ことも、この問題と深く関わっており、経済学理論はその骨格からの再構築、あるいはその意義付けを変更することが、迫られていると言って良い。こうした中、研究分担者である竹内の近年の統計学における歴史研究的アプローチならびに事例研究、同じく分担者である堂目の経済学方法論ならびに哲学研究の知見、そしてまた葛城における経済学と哲学にまたがる『無知と富』の研究や、ケンブリッジ大学でのトニー・ローソン氏を中心とする存在論研究会との連携を加え、これからの経済学理論の新たな方法論、そして方向性を見出そうとするのが本研究である。

## 3. 研究の方法

本研究は研究代表者である浦井憲 (大阪大学: 理論経済学) と、研究分担者である堂目卓生 (大阪大学: 学説史・思想)、竹内恵行 (大阪大学: 統計・歴史)、葛城政明 (大阪大学: 方法論・哲学) の 4 名を中心に遂行される。本研究

においては 4 つの柱 (1) 歴史的・データの  
アプローチ、(2) 方法論的・学説史的ア  
プローチ、(3) 純粋理論的アプローチ、  
(4) 現代社会の事例研究、が研究の性質上  
それぞれ切り離すことのできない、互いに  
補完的な役割を持つ。平成 25 年度から数年  
間にわたり、各アプローチは密接な連絡を  
とりつつ並行して展開され、研究代表者で  
ある浦井は 4 つのアプローチの全体に関与  
し、その統合ならび調整にあたる。導入期  
には中心となる方法論が、展開期には新し  
い形での一般均衡理論の整理、拡張が、そ  
してまとめの総括期においては歴史的ある  
いは事例的な研究も含めて、定例の研究会、  
ワークショップ等の開催を通じて積み重ね  
られる。

#### 4. 研究成果

平成 25 年度の導入期においては哲学的な  
基礎が探求され、平成 26 年度の展開期にお  
いては純粋理論的な貨幣と動学についての  
接近と方法論的なヨーロッパでの社会存在  
論との合流および文化人類学との連携が論  
文および国際学会での発表等の形で公表さ  
れた。それらを踏まえ、最終年度である平  
成 27 年度は、それらの総括として、当該枠  
組みに沿った論文 (非対称情報の一般均衡、  
企業形成を含む一般均衡、貨幣的一般均衡  
の特徴付け、飽和的選好下の価格メカニズ  
ムの特徴付け、経済の拡大に関する価格メ  
カニズムの特徴付け等)、書籍 (培風館  
『ミクロ経済学』、NTT 出版から出版準備  
中の『経済学その限界と意義』等) の形で  
の総まとめがなされた。同時に、新しい形  
の一般均衡理論としての理論展開、種々デ  
ータ・事例研究との合流を目指した研究会  
の開催、学会の研究部会が積み重ねられた。  
毎月第三水曜日の定例研究会、ワークショ  
ップの開催 (数理経済学会方法論分科会 :  
夏季および春季の年二回)、海外の研究者

グループ (英国ケンブリッジ大学トニ  
ー・ローソン教授主催の社会存在論研究  
グループ) との連絡および交流に加え、  
ホワイトヘッド・プロセス学会との連絡  
(守永直幹氏・塩谷賢氏他) および法社  
会学の専門家 (福井康太氏) 等との連携  
を通じ、経済学方法論ならびにその哲学  
についての一層幅広い見地から議論が深  
められた。本研究の主題である経済学方  
法論の 21 世紀の新機軸の構築について  
は、そうした成果を元に、純粋な「関係  
性」あるいは「コミュニケーション」に  
基づく社会科学理論、というものが提唱  
され、この先の研究へとつながる形で更  
なる検討が加えられているところである。  
(その成果は上述した NTT 出版から準備  
中の書籍に最も大きく反映されるところ  
であり、書籍は今年中に完成の予定であ  
る)。

上述した結果はまだ一部であり、これ  
から先、上記著者間での書籍の協同執筆、  
「貨幣と動学」の問題に向けたモノグラ  
フ、「経済学における哲学的前提」とい  
ったテーマとともに、引き続き研究会、  
ワークショップ、著書、論文の作成が進  
行中である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究  
者には下線)

竹内恵行, タグチメソッドにおけるマネ  
ジメント発想の源泉—田口玄一博士とブ  
ラグマティズム --, 応用統計学, 2013,  
vol 42, 173-187.

Ken Urai and Kohei Shiozawa, Further  
Extension of Fan-Browder Coincidence  
and Fixed Point Theorems, 同志社商

学 , 2014, vol. 66-1, pp.125-132.

浦井 憲 and 村上裕美 , 経済学的均衡理論が有限性の概念の下で閉じたものとなる可能性について , 同志社商学 , 2014, vol. 66-1, pp.133-145.

浦井 憲 and 塩澤康平 , Fan-Browder の一致点定理および不動点定理の拡張 , 大阪大学経済学 , 2014, vol. 64-2, pp. 228-234.

Ken Urai and Hiromi Murakami, General Equilibrium Model and Set Theoretic Finiteness, Osaka Economic Papers, Vol. 64-2, pp.259-267.

Yoshiyuki Takeuchi, "Anthropological Research Methods in Business Administration: Migration and Translation within the Social Sciences", in Yoshiyuki Takeuchi, Nakamaki, H. et al. (eds), Enterprise as an Instrument of Civilization: An Anthropological Approach to Business Administration, Springer Verlag, 2016.

村上裕美 and 浦井 憲 , 選好飽和点の存在する経済におけるコア極限定理 , 大阪大学経済学 , 2016, Vol. 66-1.

白石晃三 and 浦井 憲 and 村上裕美 , 経済の拡張可能性に基づく価格メカニズムの普遍性ならびに効率性の特徴付け , 大阪大学経済学 , 2016, Vol. 66-1.

〔雑誌論文〕 (計 8 件)

竹内恵行 , Econometrica の創刊と経済学の数理化 , 数理経済学会 (招待講演), 2013年

12月07日, 慶應義塾大学 .

葛城政明 , From Realism to Social Ontology -another trend of methodology, 数理経済学会 (招待講演), 2013年12月07日, 慶應義塾大学 .

葛城政明 , Falsehood and the nature of economy, 世界哲学国際学会 , 2014年10月09日~2014年10月10日, フランス・ストラスブール大学 .

Yoshiyuki Takeuchi, Enterprise as an Instrument of Civilization: a bridge between anthropology and business, The 9th International Systems Sciences Symposium 2016:Translational Systems Science(国際学会), 2016.3.13, Tokyo Institute of Technology, Tokyo, Japan (東京工業大学大岡山キャンパス).

葛城政明 , 経済学における演繹主義と存在論—バスカー ローソンの議論を中心に— , 2016.3.25, 数理経済学会方法論部会, 大阪大学 .

〔学会発表〕 (計 5 件)

浦井 憲 , ミクロ経済学 , 培風館 , 2015年, 総 325 頁 .

Yoshiyuki Takeuchi, Nakamaki, H. et al. (eds), Enterprise as an Instrument of Civilization: An Anthropological Approach to Business Administration, Springer Verlag, 2016, 総 315 頁 .

〔図書〕 (計 2 件)

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浦井 憲 ( URAI, Ken )

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：00203597

### (2) 研究分担者

竹内 恵行 ( TAKEUCHI, Yoshiyuki )

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：60216869

葛城 政明 ( KATSURAGI, Masaaki )

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：60273736

堂目 卓生 ( DOME, Takuo )

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：70202207

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：